

平成 17年 3月期 決算短信（連結）

平成 17年 5月 25日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行  
 コード番号 8360  
 (URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>)

上場取引所 東証市場第1部  
 本社所在都道府県 山梨県

代表者 代表取締役頭取 小野 堅太郎  
 問合せ先責任者 常務取締役経営企画部長 芦澤 敏久 TEL (055) 233 - 2111



決算取締役会開催日 平成 17年 5月 25日

米国会計基準採用の有無 無 特定取引勘定設置の有無 無

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 17年 3月期の連結業績（平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日）

(1) 連結経営成績

|         | 経常収益   |     | 経常利益   |      | 当期純利益 |     |
|---------|--------|-----|--------|------|-------|-----|
|         | 百万円    | %   | 百万円    | %    | 百万円   | %   |
| 17年 3月期 | 54,967 | 5.8 | 14,704 | 65.4 | 6,112 | 5.5 |
| 16年 3月期 | 51,949 | 3.5 | 8,891  | -    | 6,467 | -   |

|         | 1株当たり<br>当期純利益 |   | 潜在株式調整<br>後1株当たり<br>当期純利益 |   | 株主資本<br>当期純利益率 |     | 総資本<br>経常利益率 |   | 経常収益<br>経常利益率 |  |
|---------|----------------|---|---------------------------|---|----------------|-----|--------------|---|---------------|--|
|         | 円              | 銭 | 円                         | 銭 | %              | %   | %            | % | %             |  |
| 17年 3月期 | 32.88          | - | -                         | - | 4.1            | 0.6 | 26.8         |   |               |  |
| 16年 3月期 | 34.80          | - | -                         | - | 4.9            | 0.4 | 17.1         |   |               |  |

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数（連結） 17年 3月期 184,766,413 株 16年 3月期 184,830,721 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

|         | 総資産       |     | 株主資本    |     | 株主資本比率 |   | 1株当たり<br>株主資本 |   | 連結自己資本比率<br>(国内基準) |       |
|---------|-----------|-----|---------|-----|--------|---|---------------|---|--------------------|-------|
|         | 百万円       | 百万円 | 百万円     | 百万円 | %      | % | 円             | 銭 | (速報値)              | %     |
| 17年 3月期 | 2,531,467 |     | 152,989 |     | 6.0    |   | 828.09        |   |                    | 11.77 |
| 16年 3月期 | 2,427,690 |     | 144,686 |     | 6.0    |   | 782.69        |   |                    | 11.41 |

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年 3月期 184,705,252 株 16年 3月期 184,812,090 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

|         | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー |        | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー |         | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー |     | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |  |
|---------|----------------------|--------|----------------------|---------|----------------------|-----|-------------------|--|
|         | 百万円                  | 百万円    | 百万円                  | 百万円     | 百万円                  | 百万円 | 百万円               |  |
| 17年 3月期 | 83,302               | 28,360 | 992                  | 120,156 |                      |     |                   |  |
| 16年 3月期 | 83,842               | 82,286 | 944                  | 66,164  |                      |     |                   |  |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想（平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日）

|     | 経常収益   |        | 経常利益  |     | 当期純利益 |     |
|-----|--------|--------|-------|-----|-------|-----|
|     | 百万円    | 百万円    | 百万円   | 百万円 | 百万円   | 百万円 |
| 中間期 | 28,700 | 6,600  | 3,100 |     |       |     |
| 通期  | 55,700 | 12,800 | 6,400 |     |       |     |

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 34円 65銭

(注) 上記の予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。予想の前提条件については、添付資料の10頁を参照してください。

## 企業集団の状況

### 1. 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業を中心にリース業、クレジットカード業等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 〔銀行業〕

当行の本・支店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、金融先物取引等の受託業務などのほか、国債等公共債及び投資信託の窓口販売などの附帯業務を行い、地域の中核金融機関として地域社会の繁栄と経済の発展に積極的に取り組んでおり、当行グループの主要業務と位置づけております。

また、山梨中央保証株式会社(連結子会社)においては、貸出業務を補完する信用保証業務を行い、山梨中銀ビジネスサービス株式会社(連結子会社)においては、上記各業務における事務の集中処理を行っております。

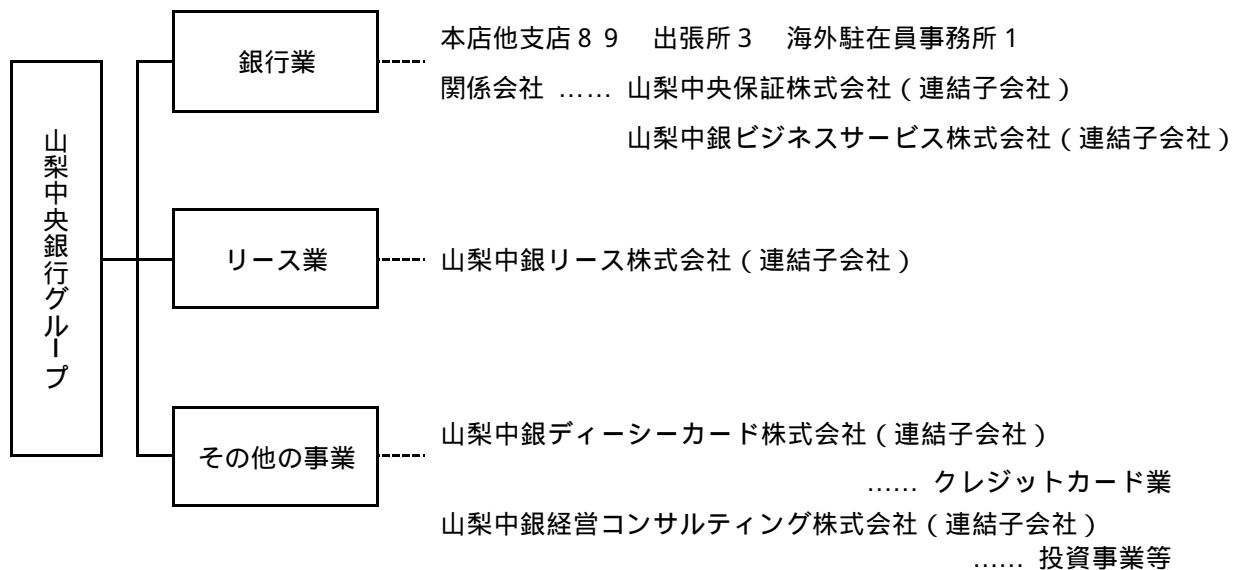
#### 〔リース業〕

山梨中銀リース株式会社(連結子会社)においてはリース業務を行い、総合金融サービスの一部として銀行業の補完業務と位置づけております。

#### 〔その他の事業〕

山梨中銀ディーシーカード株式会社(連結子会社)においてはクレジットカード業務を行い、山梨中銀経営コンサルティング株式会社(連結子会社)においてはベンチャー企業への投資及びコンサルティング等の事業を行い、共に銀行業の補完業務と位置づけております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 2. 関係会社の状況

| 名称                         | 住所         | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容 | 議決権の<br>所有(又は<br>被所有)<br>割合(%) | 当行との関係内容          |          |                         |             |          |
|----------------------------|------------|-----------------------|--------------|--------------------------------|-------------------|----------|-------------------------|-------------|----------|
|                            |            |                       |              |                                | 役員の<br>兼任等<br>(人) | 資金<br>援助 | 営業上<br>の取引              | 設備の<br>賃貸借  | 業務<br>提携 |
| (連結子会社)<br>山梨中央保証<br>株式会社  | 山梨県<br>甲府市 | 20                    | 銀行業          | 50.0<br>(45.0)<br>〔 〕          | 4<br>(4)          |          | 預金取引等<br>保証取引等          | 建物の<br>一部賃借 | 無        |
| 山梨中銀リー<br>ス株式会社            | 山梨県<br>甲府市 | 20                    | リース業         | 61.0<br>(31.0)<br>〔 〕          | 4<br>(4)          |          | 預貸金取引等<br>リース取引<br>事務受託 | 建物の<br>一部賃借 | 無        |
| 山梨中銀デー<br>シーカード<br>株式会社    | 山梨県<br>甲府市 | 20                    | その他の<br>事業   | 67.5<br>(37.5)<br>〔 〕          | 4<br>(4)          |          | 預貸金取引等<br>保証取引等         | 建物の<br>一部賃借 | 無        |
| 山梨中銀ビジ<br>ネスサービス<br>株式会社   | 山梨県<br>甲府市 | 10                    | 銀行業          | 100.0<br>( )<br>〔 〕            | 4<br>(4)          |          | 預金取引等<br>銀行事務受託         | 建物の<br>一部賃借 | 無        |
| 山梨中銀経営<br>コンサルティ<br>ング株式会社 | 山梨県<br>甲府市 | 200                   | その他の<br>事業   | 85.0<br>(40.0)<br>〔 〕          | 5<br>(4)          |          | 預貸金取引等                  | 建物の<br>一部賃借 | 無        |

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社はありません。
- 2 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、〔 〕内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
- 4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客様から信頼される健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めることを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて、当行及びグループ会社5社は、多様化・高度化する地域の金融ニーズに的確かつ迅速にお応えすべく、総力を結集しさまざまな施策に取り組んでおります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

この方針に基づきまして、当期の期末配当金は前期と同様、1株につき2円50銭（年間配当5円）とさせていただきます。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、個人投資家をはじめとする株主層を拡大し、当行株式の流動性を高める有効な手段の一つであると認識しておりますが、今後引き下げによる効果や市場からの要請等を踏まえたうえで、必要に応じて検討してまいります。

### 4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、業態の垣根を超えた規制緩和の進展やお客様のニーズの多様化・高度化に伴う競争の激化などから、一段と厳しさを増しております。

また、本年4月にはペイオフが本格実施され、安全性・健全性を重視した金融機関の選別が進むなか、生き残りをかけた熾烈な競争が繰り広げられております。

さらに、本年3月に公表された金融庁の「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づき、地域金融機関においては、「事業再生・中小企業金融の円滑化」、「経営力の強化」、「地域の利用者の利便性向上」により、地域密着型金融の一層の推進を図ることが求められております。

当行では、このような厳しい時代に勝ち残り、さらなる飛躍を遂げるために、平成16年4月にスタートさせた新・第8次長期経営計画への取り組みを一段と強化してまいります。

当行の創業以来の経営理念である「地域密着と健全経営」に基づき、本長期経営計画では、地域との共存共栄と市場競争原理の融合戦略を展開し、顧客ロイヤルティ（お客様の永続的な信頼）の向上と低コスト・高収益体質の銀行構築を目指しております。

お取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化、お客様のニーズに的確かつ迅速に対処できる営業態勢の整備や商品・サービスの充実・強化、適正な貸出金利の確保やフィ

ービジネスの拡大による役務収益の増強、経営の合理化・効率化による経費の削減、専門性の高い人材の育成や「誠意」、「責任」、「誇り」を持って行動できるモラルの高い組織風土の醸成など、各諸施策に、より積極的に取り組んでまいります。

また、当行及びグループ5社は、総合的な金融機能を十分に発揮し、付加価値の高い金融サービスの提供に努め、地域経済の発展に貢献してまいります。

## 5. 目標とする経営指標

新・第8次長期経営計画「Evolution8 - 進化のための5つの改革プランと3つの機能別戦略」において、平成19年3月期に達成を目指している経営指標と、平成17年3月期の状況は、以下のとおりであります。

|              | 平成17年3月期 | 平成19年3月期 |
|--------------|----------|----------|
| コア業務純益       | 151億円    | 160億円突破  |
| ROA( )       | 0.61%    | 0.65%以上  |
| ROE( )       | 5.00%    | 6%以上     |
| OHR( )       | 65.13%   | 50%台     |
| 金融再生法開示債権比率  | 6.35%    | 5%台      |
| 自己資本比率(国内基準) | 11.67%   | 10.5%以上  |

$$ROA = \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期中平均残高}}$$

$$ROE = \frac{\text{当期純利益}}{\text{株主資本期中平均残高}}$$

$$OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}}$$

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行は、銀行業としての社会的責任と公共的使命を認識し、健全経営の維持や経営の透明性の確保などを通じて地域社会の信頼を確立し、地域社会の繁栄と経済の発展に貢献したいと考えております。

その実現のために、経営効率を高めるためのより強固な組織体制と内部統制の仕組みを構築し、役職員全員が高い倫理観を維持するとともに企業内容の積極的な開示に取り組むなど、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた各種施策を継続的に実施してまいります。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### 会社の機関の内容

当行の取締役会は、現在、取締役14名により構成し、当行の経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。なお、取締役のうち、社外取締役1名が業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、取締役会の経営監督機能の強化を図っております。

また、当行は監査役制度を採用しており、監査役会は、現在、監査役4名により構成し、うち社外監査役は2名であります。各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の業務執行を監査しております。こうした監査役会機能を補佐するため、専従スタッフ2名を配置しております。

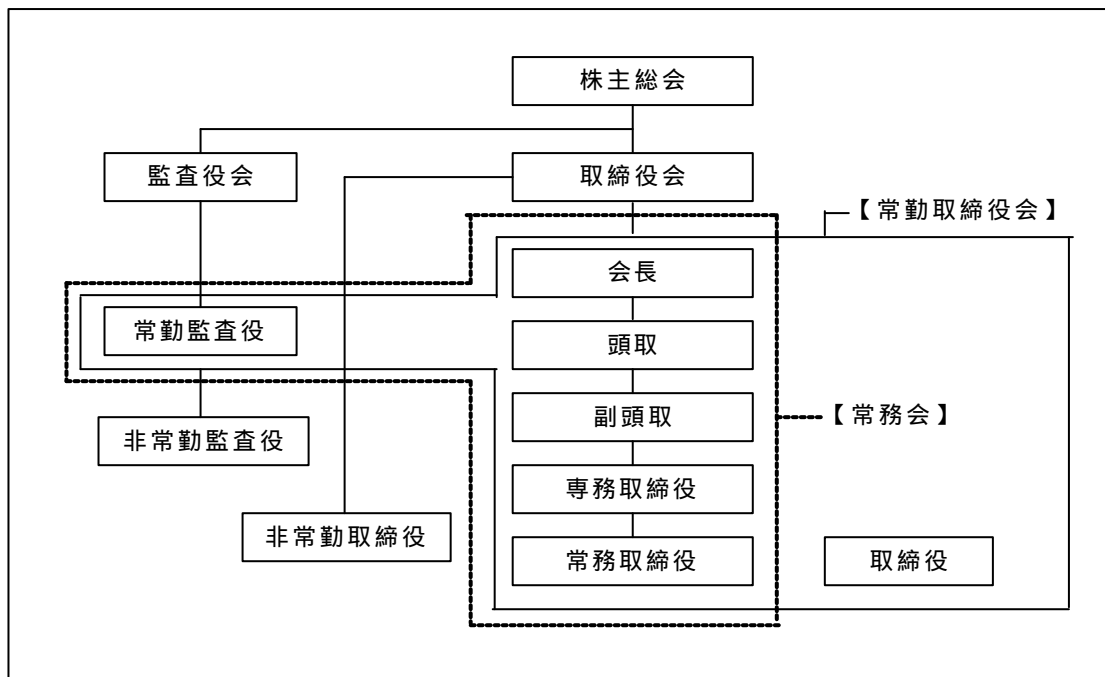
業務執行においては、代表取締役頭取が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として当行の業務を統括しております。なお、代表取締役頭取の諮問機関として、常勤取締役と常勤監査役が出席する常勤取締役会、代表取締役会長、代表取締役頭取をはじめ常務取締役以上の取締役と常勤監査役が出席する常務会を設置し、業務執行に関する全般的な重要事項を審議するとともに、全行的な諸問題について意見交換と情報共有を行っております。

なお、経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の拡充により経営の効率化を図るとともに、人材の抜擢・登用により、常に「進化」を目指す銀行として組織の活性化を図り、もって環境の変化に迅速・的確に対応し、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保することを目的として、平成17年6月から執行役員制度を導入いたします。

これらの他、顧問弁護士からは法務面でのアドバイスを、会計監査人である監査法人トーマツからは、商法及び証券取引法に基づく監査のほか、財務・会計面でのアドバイスを、適宜受けております。

また、山梨中央銀行グループとしての総合的な金融機能を強化するため、グループ5社と定期的に情報交換を行い、経営方針・業務企画などについての意思疎通を図っております。

## 当行のコーポレート・ガバナンス体制



## 内部統制システムの整備の状況

当行では、業務運営の適切性等をチェックする内部統制システムとして、監査部内の内部監査グループが、本部各部の内部管理態勢の有効性・適切性の検証を行い、その結果を頭取に報告する態勢により、牽制機能を確保しております。また、専務取締役を委員長とするコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会が、それぞれ法令遵守やリスク管理の立場から、業務運営の適切性等をチェックし、重要事項については取締役会へ報告する態勢をとることで、内部統制システムの整備を図っております。

## リスク管理体制の整備の状況

近時、多くの企業で顧客の要望・苦情の増加や不祥事故が相次ぐなか、当行としても、事務・システムリスク、リーガルリスク、コンプライアンス等定性面におけるリスク管理態勢の強化が不可欠な状況となってきています。また、信用リスクや市場リスク等リスクの計量化への対応についてもさらに踏み込んだ態勢整備が必要な状況にあります。

こうしたことから、現下の最大の課題であるリスク管理部門の態勢強化を図るため、経営管理部に、「コンプライアンス・リスク統括グループ」を設置し、諸リスクの統合的管理や各種リスクの計量化、およびコンプライアンスに関する統括等を事務分掌とする、統合的リスク管理態勢を強化しております。

また、顧客からの苦情・要望等の受付・処理および改善策の指示等を事務分掌とする「お客様サービス室」を設置し、苦情・要望等への対応力を強化しました。

## 会計監査の状況

当行は、商法特例法及び証券取引法に基づく監査契約を、監査法人トーマツと締結しており、会計監査業務を執行した公認会計士は、手塚仙夫、鈴木昌治の両氏であります。

監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補2名、その他8名であります。

### ・ 監査報酬の内容

|                           |       |
|---------------------------|-------|
| 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 25百万円 |
| 上記以外の業務に基づく報酬             | 3百万円  |

## 役員報酬の内容

取締役 171百万円（うち社外取締役 1名 2百万円）

監査役 33百万円（うち社外監査役 2名 4百万円）

上記の他、取締役8名に対し、使用人兼務取締役給与相当額100百万円を支払っております。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 経済環境

当行の主たる営業基盤である山梨県経済は、年度前半には、デジタル家電関連や設備投資関連の製造業で高操業が続き、雇用面も安定的に推移するなど持ち直しの動きが続きました。しかし、後半には県内主力の機械工業を中心に生産活動が鈍化したほか、原材料価格の高騰等、企業収益の下押し圧力も強まりました。また、需要面も、個人消費や設備投資の一部で堅調さがみられたものの、公共工事や住宅投資が低調に推移するなど総じて盛り上がりを欠き、県内景気には調整の動きが広がりました。

### (2) 業績

当期は、事業を営むお客さまに対しまして、創業・成長・再生支援として、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に引き続き強力に取り組みました。具体的には、社団法人首都圏産業活性化協会（TAMA協会）への加盟や、商工組合中央金庫、独立行政法人福祉医療機構との提携など産学官とのネットワークの構築や連携強化、ベンチャーファンドの設立、セーフティネット保証の活用、本部・営業店・山梨中銀経営コンサルティング株式会社が一体となった企業の創業・成長・再生支援の強化、企業の将来性や技術力を的確に評価できる人材の育成などに取り組み、経営者の皆様の多様なニーズに対して専門的なノウハウの提供に努めました。

商品・サービス面では、「山梨中銀・新ビジネスローン」の対象先の拡大及び税理士会提携口の新設、「山梨中銀ビッグアシスト」、「山梨中銀当貸ホップ」の発売、私募債の取扱い基準の改定、確定拠出年金における総合型の取扱い開始、インターネットバン



キングサービス「山梨中銀Bizダイレクト」の機能拡充などを行いました。

個人のお客さまに対しましては、各種ローンをより手軽にご利用いただけるよう、住宅ローン特別金利を提供するなど商品の充実を図るとともに、個人ローン専門拠点であるローンスクエアの西東京地区への増設、住宅ローン休日相談会の開催、メールオーダーサービスへの個人ローンの追加など体制の整備も図りました。また、インターネット・携帯電話を通じてお取引いただける「山梨中銀ダイレクト」の機能を拡充したほか、多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えするため、投資信託や保険商品の品揃えをさらに充実し、店頭における相談態勢の整備にも注力しました。

なお、本年4月のペイオフ本格実施を踏まえ、1月には預金保険による全額保護の対象となる決済用普通預金の取扱いを開始しました。また、偽造・盗難カードによる不正使用の被害を防ぐため、2月に現金自動設備（ATM）での引き出し限度額を自由に変更できるサービスを開始しました。

また、店舗につきましては、「店舗ネットワークの強みの確保と店舗チャネルの効率化の両立」をテーマに新たな店舗価値の創造に取り組んでおります。当期におきましても、既存店舗の統廃合や機能特化店への変更など、全店フルバンキング態勢を是正し、地域協同推進（エリア）営業体制の強化を中心とした店舗改革を進めました。具体的には、桂支店を都留支店へ、村山支店を立川支店へ、双葉支店を敷島支店へそれぞれ統合するとともに、17か店を機能特化店へ変更しました。なお、統合店舗やエリア営業体制の核となる統括店につきましては、人材や設備の拡充を図り、機能をさらに強化しました。

これら諸施策の実施による営業力の強化に加え、資金運用収益・役務収益の増強や経営の合理化・効率化をすすめ、収益力の強化に取り組んだ結果、次のとおりの業績となりました。

経常収益は、有価証券の効率的な運用を主因に資金利益が増加したことや、投資信託や個人向け国債の取引拡大などに伴い手数料収入が増加したことなどから、前期比30億18百万円増加し、549億67百万円となりました。

経常利益は、従来同様厳格な資産の自己査定に基づく償却・引当処理を行う一方で、お取引先企業に対する再生支援へ積極的に取り組んだ結果、貸倒引当金繰入額が前期比23億88百万円減少したことや、株式相場の上昇に伴い株式関係損益が前期比9億18百万円改善したことなどから、前期比58億13百万円増加し、147億4百万円となりました。

当期純利益は、前期比3億54百万円減少し、61億12百万円となりました。

山梨中央銀行単体のコア業務純益は、前期比12億3百万円増加し、151億58百万円となりました。また、業務純益は、一般貸倒引当金が取崩しとなったことなどから、前期比53億60百万円増加し、177億28百万円となりました。

## (3) セグメントの状況

銀行業の経常収益は、資金運用収益の増加などにより、前期比27億84百万円増加し498億27百万円、経常利益は、貸倒引当金繰入額の減少などにより前期比58億15百万円増加し、143億57百万円となりました。

リース業の経常収益は、前期比1億53百万円増加し58億86百万円、経常利益は前期比1億87百万円減少し、1億6百万円となりました。

その他の事業の経常収益は、前期比1億円増加し12億59百万円、経常利益は前期比1億37百万円増加し、2億39百万円となりました。

## (4) 翌期（平成17年9月期、平成18年3月期）の業績見通し

平成17年度も引き続き、新・第8次長期経営計画の経営方針である顧客ロイヤルティの向上と低コスト・高収益体質の銀行構築を目指して、諸施策を実施してまいります。計数見通しは以下のとおりであります。

(単位：億円)

|         | 連 結     |        | 単 体     |        |
|---------|---------|--------|---------|--------|
|         | 17/9中間期 | 18/3通期 | 17/9中間期 | 18/3通期 |
| 経常収益    | 2 8 7   | 5 5 7  | 2 6 0   | 5 0 2  |
| 経常利益    | 6 6     | 1 2 8  | 6 3     | 1 2 1  |
| 当期純利益   | 3 1     | 6 4    | 3 0     | 6 2    |
| コア業務純益  |         |        | 7 2     | 1 5 0  |
| 不良債権処理額 | 2 1     | 4 2    | 1 8     | 3 7    |

## 2. 財政状態

## (1) 主要勘定の状況

預金は、低金利が継続するなか、多様化するお客さまの資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えすべく、取引基盤の拡充に積極的に取り組みました。この結果、譲渡性預金を含めた総預金は、個人・法人預金の増加を主因として期中に737億円増加し、期末残高は2兆2,751億円となりました。

また、国債および投資信託を合計した預り資産は、期中に491億円増加し、期末残高は1,494億円となりました。

貸出金は、中堅・中小企業向け融資の拡大や個人ローンの推進に努めましたが、資金需要は景気低迷が長期化するなか総じて低調に推移しました。この結果、大企業向け貸出の減少を主因として期中に20億円減少し、期末残高は1兆4,185億円となりました。

有価証券は、国債・地方債などの公共債を引き受ける一方、投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用を図りました。この結果、期中に322億円増加し、期末残高は8,532億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

**a 営業活動によるキャッシュ・フロー**

預金・譲渡性預金が739億円増加、コールローンが260億円減少、コールマネーが176億円増加したことなどから、833億円のキャッシュイン（前期は838億円のキャッシュイン）となりました。

**b 投資活動によるキャッシュ・フロー**

有価証券の取得を1,586億円行いましたが、売却・償還が1,316億円あったことなどから、283億円のキャッシュアウト（前期は822億円のキャッシュアウト）となりました。

**c 財務活動によるキャッシュ・フロー**

配当金の支払いなどにより、9億円のキャッシュアウト（前期は9億円のキャッシュアウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,201億円（前期比539億円増加）となりました。

## 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目                                | 年度別 | 平成16年度末(A) | 平成15年度末(B) | 比 較 (A) - (B) |
|------------------------------------|-----|------------|------------|---------------|
| ( 資 産 の 部 )                        |     |            |            |               |
| 現 金 預 け 金                          |     | 121,788    | 67,764     | 54,024        |
| コ－ルローン及び買入手形                       |     | 90,152     | 59,298     | 30,854        |
| 買 入 金 銭 債 権                        |     | 15,705     | 20,511     | 4,806         |
| 商 品 有 価 証 券                        |     | 87         | 596        | 509           |
| 有 価 証 券                            |     | 853,221    | 820,954    | 32,267        |
| 貸 出 金                              |     | 1,418,589  | 1,420,679  | 2,090         |
| 外 国 為 替                            |     | 670        | 275        | 395           |
| そ の 他 資 産                          |     | 16,756     | 18,573     | 1,817         |
| 動 産 不 動 産                          |     | 28,521     | 28,916     | 395           |
| 繰 延 税 金 資 産                        |     | 916        | 6,093      | 5,177         |
| 支 払 承 諾 見 返                        |     | 22,714     | 22,408     | 306           |
| 貸 倒 引 当 金                          |     | 37,656     | 38,382     | 726           |
| 資 産 の 部 合 計                        |     | 2,531,467  | 2,427,690  | 103,777       |
| ( 負 債 の 部 )                        |     |            |            |               |
| 預 金                                |     | 2,152,963  | 2,121,727  | 31,236        |
| 譲 渡 性 預 金                          |     | 122,167    | 79,603     | 42,564        |
| コ－ルマネー及び売渡手形                       |     | 49,020     | 31,364     | 17,656        |
| 借 用 金                              |     | 1,400      | 1,623      | 223           |
| 外 国 為 替                            |     | 128        | 160        | 32            |
| そ の 他 負 債                          |     | 20,000     | 16,580     | 3,420         |
| 退 職 給 付 引 当 金                      |     | 8,580      | 8,760      | 180           |
| 繰 延 税 金 負 債                        |     | 1,089      | -          | 1,089         |
| 支 払 承 諾                            |     | 22,714     | 22,408     | 306           |
| 負 債 の 部 合 計                        |     | 2,378,064  | 2,282,229  | 95,835        |
| ( 少 数 株 主 持 分 )                    |     |            |            |               |
| 少 数 株 主 持 分                        |     | 413        | 774        | 361           |
| ( 資 本 の 部 )                        |     |            |            |               |
| 資 本 金                              |     | 15,400     | 15,400     | 0             |
| 資 本 剰 余 金                          |     | 8,289      | 8,287      | 2             |
| 利 益 剰 余 金                          |     | 98,573     | 93,419     | 5,154         |
| その他有価証券評価差額金                       |     | 32,929     | 29,713     | 3,216         |
| 自 己 株 式                            |     | 2,202      | 2,134      | 68            |
| 資 本 の 部 合 計                        |     | 152,989    | 144,686    | 8,303         |
| 負 債、少 数 株 主 持 分<br>及 び 資 本 の 部 合 計 |     | 2,531,467  | 2,427,690  | 103,777       |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目                  | 年度別 | 平成16年度(A) | 平成15年度(B) | 比較 (A) - (B) |
|---------------------|-----|-----------|-----------|--------------|
| 経常収益                |     | 54,967    | 51,949    | 3,018        |
| 資金運用収益              |     | 39,225    | 37,974    | 1,251        |
| 貸出金利息               |     | 26,687    | 26,882    | 195          |
| 有価証券利息配当金           |     | 10,780    | 9,188     | 1,592        |
| コールローン利息及び買入手形利息    |     | 1,389     | 1,554     | 165          |
| 預け金利息               |     | 24        | 16        | 8            |
| その他の受入利息            |     | 344       | 332       | 12           |
| 役務取引等収益             |     | 7,609     | 7,297     | 312          |
| その他業務収益             |     | 4,714     | 4,565     | 149          |
| その他経常収益             |     | 3,417     | 2,112     | 1,305        |
| 経常費用                |     | 40,262    | 43,058    | 2,796        |
| 資金調達費用              |     | 2,755     | 2,507     | 248          |
| 預金利息                |     | 579       | 649       | 70           |
| 譲渡性預金利息             |     | 43        | 35        | 8            |
| コールマネー利息及び売渡手形利息    |     | 714       | 278       | 436          |
| 借入金利息               |     | 17        | 19        | 2            |
| その他の支払利息            |     | 1,398     | 1,524     | 126          |
| 役務取引等費用             |     | 1,566     | 1,566     | 0            |
| その他業務費用             |     | 6,279     | 6,326     | 47           |
| 営業経費                |     | 25,931    | 25,757    | 174          |
| その他経常費用             |     | 3,729     | 6,900     | 3,171        |
| 貸倒引当金繰入額            |     | 2,964     | 5,353     | 2,389        |
| その他の経常費用            |     | 764       | 1,546     | 782          |
| 経常利益                |     | 14,704    | 8,891     | 5,813        |
| 特別利益                |     | 184       | 4,456     | 4,272        |
| 厚生年金基金代行部分返上益       |     | -         | 3,760     | 3,760        |
| 動産不動産処分益            |     | 131       | 394       | 263          |
| 償却債権取立益             |     | 27        | 195       | 168          |
| 債権売却損失引当金取崩益        |     | -         | 106       | 106          |
| 収用補償金               |     | 24        | -         | 24           |
| 特別損失                |     | 280       | 167       | 113          |
| 動産不動産処分損            |     | 231       | 167       | 64           |
| 固定資産評価損             |     | 48        | -         | 48           |
| 税金等調整前当期純利益         |     | 14,608    | 13,179    | 1,429        |
| 法人税、住民税及び事業税        |     | 4,904     | 3,320     | 1,584        |
| 法人税等調整額             |     | 3,741     | 3,160     | 581          |
| 少数株主利益<br>(は少数株主損失) |     | 149       | 230       | 379          |
| 当期純利益               |     | 6,112     | 6,467     | 355          |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目               | 年度別 | 平成16年度(A) | 平成15年度(B) | 比 較 (A) - (B) |
|-------------------|-----|-----------|-----------|---------------|
| ( 資 本 剰 余 金 の 部 ) |     |           |           |               |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高 |     | 8,287     | 8,287     | 0             |
| 資 本 剰 余 金 増 加 高   |     | 1         | 0         | 1             |
| 自 己 株 式 処 分 差 益   |     | 1         | 0         | 1             |
| 資 本 剰 余 金 減 少 高   |     | -         | -         | -             |
| 資 本 剰 余 金 期 末 残 高 |     | 8,289     | 8,287     | 2             |
| ( 利 益 剰 余 金 の 部 ) |     |           |           |               |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 |     | 93,419    | 87,875    | 5,544         |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高   |     | 6,112     | 6,467     | 355           |
| 当 期 純 利 益         |     | 6,112     | 6,467     | 355           |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高   |     | 959       | 924       | 35            |
| 配 当 金             |     | 923       | 924       | 1             |
| 役 員 賞 与           |     | 35        | -         | 35            |
| 利 益 剰 余 金 期 末 残 高 |     | 98,573    | 93,419    | 5,154         |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目                     | 年度別           |               |               |
|-------------------------|---------------|---------------|---------------|
|                         | 平成16年度(A)     | 平成15年度(B)     | 比 較 (A) - (B) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        |               |               |               |
| 税金等調整前当期純利益             | 14,608        | 13,179        | 1,429         |
| 減価償却費                   | 5,546         | 5,386         | 160           |
| 連結調整勘定償却額               | 199           | 32            | 167           |
| 貸倒引当金の増減( )額            | 725           | 2,066         | 1,341         |
| 債権売却損失引当金の増減( )額        | -             | 106           | 106           |
| 退職給付引当金の増減( )額          | 179           | 2,802         | 2,623         |
| 資金運用収益                  | 39,225        | 37,974        | 1,251         |
| 資金調達費用                  | 2,755         | 2,507         | 248           |
| 有価証券関係損益( )             | 1,175         | 77            | 1,098         |
| 為替差損益( )                | 599           | 1,301         | 1,900         |
| 動産不動産処分損益( )            | 148           | 226           | 374           |
| 貸出金の純増( )減              | 1,865         | 35,945        | 34,080        |
| 預金の純増減( )               | 31,396        | 22,189        | 53,585        |
| 譲渡性預金の純増減( )            | 42,563        | 12,988        | 55,551        |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( ) | 223           | 122           | 345           |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減    | 31            | 37            | 68            |
| コールローン等の純増( )減          | 26,047        | 57,075        | 83,122        |
| コールマネー等の純増減( )          | 17,655        | 19,623        | 1,968         |
| 外国為替(資産)の純増( )減         | 395           | 45            | 440           |
| 外国為替(負債)の純増減( )         | 31            | 72            | 103           |
| 資金運用による収入               | 41,011        | 39,851        | 1,160         |
| 資金調達による支出               | 2,726         | 2,957         | 231           |
| その他                     | 1,438         | 8,510         | 9,948         |
| 小計                      | 87,430        | 85,216        | 2,214         |
| 法人税等の支払額                | 4,128         | 1,374         | 2,754         |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>83,302</b> | <b>83,842</b> | <b>540</b>    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        |               |               |               |
| 有価証券の取得による支出            | 158,640       | 242,217       | 83,577        |
| 有価証券の売却による収入            | 56,472        | 58,627        | 2,155         |
| 有価証券の償還による収入            | 75,173        | 102,948       | 27,775        |
| 動産不動産の取得による支出           | 1,643         | 2,093         | 450           |
| 動産不動産の売却による収入           | 276           | 448           | 172           |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>28,360</b> | <b>82,286</b> | <b>53,926</b> |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        |               |               |               |
| 配当金支払額                  | 923           | 924           | 1             |
| 少数株主への配当金支払額            | 2             | 2             | 0             |
| 自己株式の取得による支出            | 70            | 21            | 49            |
| 自己株式の売却による収入            | 4             | 2             | 2             |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>992</b>    | <b>944</b>    | <b>48</b>     |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 42            | 19            | 23            |
| 現金及び現金同等物の増加額           | 53,991        | 630           | 53,361        |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 66,164        | 65,534        | 630           |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 120,156       | 66,164        | 53,992        |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 5社

山梨中央保証株式会社、山梨中銀リース株式会社、山梨中銀ディーシーカード株式会社、山梨中銀ビジネスサービス株式会社、山梨中銀経営コンサルティング株式会社

#### (2) 非連結子会社

該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、  
 その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
 （売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による  
 原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 減価償却の方法

##### 動産不動産

動産不動産は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～50年 |
| 動 産 | 2年～20年 |

また、動産不動産に計上した連結子会社所有のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

##### リース資産

その他資産のうち、連結子会社所有のリース資産（貸手側資産）については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証によ



る回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法により計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引（資金関連スワップ取引）等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ手段の外貨ポジション相当額に見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(10) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

連結子会社も、主として当行と同一の方法によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。この結果、営業経費は171百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は171百万円減少しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,146百万円、延滞債権額は68,718百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は101百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,137百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は93,104百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は21,789百万円であります。

6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 562百万円

担保資産に対応する債務

預金 708百万円

借入金 295百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券135,272百万円及びその他資産(現金)18百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は1,059百万円あります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は371,663百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが357,095百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そ

のものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は29百万円であります。

9. 動産不動産の減価償却累計額 29,041百万円

(連結損益計算書関係)

「その他の経常費用」には、退職給付費用244百万円、債権売却損219百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成17年3月31日現在

|           |                   |
|-----------|-------------------|
| 現金預け金勘定   | 121,788百万円        |
| 定期預け金等    | 1,631百万円          |
| 現金及び現金同等物 | <u>120,156百万円</u> |

## (有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」、「商品有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

## 前連結会計年度

## 1 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

|          | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円) |
|----------|-----------------|--------------------------|
| 売買目的有価証券 | 596             | 0                        |

## 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

|     | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|-----------------|---------|---------|----------|----------|
| 国債  |                 |         |         |          |          |
| 地方債 |                 |         |         |          |          |
| 社債  |                 |         |         |          |          |
| その他 | 2,999           | 2,999   | 0       | 0        |          |
| 合計  | 2,999           | 2,999   | 0       | 0        |          |

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

|     | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|-----------|-----------------|-----------|----------|----------|
| 株式  | 46,387    | 79,992          | 33,605    | 33,774   | 169      |
| 債券  | 649,437   | 659,148         | 9,711     | 11,189   | 1,478    |
| 国債  | 354,656   | 357,592         | 2,936     | 3,552    | 616      |
| 地方債 | 174,280   | 179,605         | 5,324     | 6,101    | 776      |
| 社債  | 120,500   | 121,950         | 1,449     | 1,535    | 85       |
| その他 | 72,759    | 76,984          | 4,224     | 4,328    | 104      |
| 合計  | 768,584   | 816,125         | 47,541    | 49,293   | 1,752    |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、18百万円(全額が株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

連結決算日における当該有価証券の時価の、取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。

4 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日) 該当ありません。

5 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

|         | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---------|----------|--------------|--------------|
| その他有価証券 | 55,698   | 1,550        | 1,361        |

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

|                  | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| 満期保有目的の債券        |         |
| 非上場事業債券          | 3,719   |
| その他有価証券          |         |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 735     |
| 非上場事業債券          | 373     |

7 保有目的を変更した有価証券 該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成16年3月31日現在)

|     | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内<br>(百万円) | 5年超10年以内<br>(百万円) | 10年超(百万円) |
|-----|-----------|------------------|-------------------|-----------|
| 債券  | 69,296    | 325,613          | 168,351           | 99,980    |
| 国債  | 3,654     | 149,806          | 104,151           | 99,980    |
| 地方債 | 26,765    | 101,526          | 51,313            | -         |
| 社債  | 38,877    | 74,280           | 12,886            | -         |
| その他 | 5,033     | 8,457            | 29,315            | 1,750     |
| 合計  | 74,329    | 334,071          | 197,666           | 101,730   |

## 当連結会計年度

## 1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

|          | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額<br>(百万円) |
|----------|-----------------|------------------------------|
| 売買目的有価証券 | 87              | 0                            |

## 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

|     | 連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|---------------------|---------|---------|----------|----------|
| 国債  |                     |         |         |          |          |
| 地方債 |                     |         |         |          |          |
| 社債  |                     |         |         |          |          |
| その他 | 999                 | 999     | 0       | 0        |          |
| 合計  | 999                 | 999     | 0       | 0        |          |

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

|     | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表<br>計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|-----------|---------------------|-----------|----------|----------|
| 株式  | 48,382    | 80,584              | 32,202    | 32,491   | 289      |
| 債券  | 648,961   | 664,656             | 15,694    | 15,701   | 6        |
| 国債  | 392,651   | 401,112             | 8,460     | 8,462    | 1        |
| 地方債 | 155,147   | 160,726             | 5,579     | 5,579    | 0        |
| 社債  | 101,163   | 102,818             | 1,654     | 1,659    | 4        |
| その他 | 95,098    | 100,474             | 5,375     | 5,513    | 138      |
| 合計  | 792,442   | 845,715             | 53,272    | 53,707   | 434      |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、41百万円(全額が株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

連結決算日における当該有価証券の時価の、取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。

## 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当ありません。

## 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

|         | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---------|----------|--------------|--------------|
| その他有価証券 | 53,472   | 2,448        | 1,196        |

## 6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

|                  | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| 満期保有目的の債券        |         |
| 非上場事業債券          | 6,470   |
| その他有価証券          |         |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 450     |
| 非上場事業債券          | 373     |
| 投資事業有限責任組合出資金    | 212     |

## 7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

|     | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内<br>(百万円) | 5年超10年以内<br>(百万円) | 10年超(百万円) |
|-----|-----------|------------------|-------------------|-----------|
| 債券  | 48,350    | 358,882          | 161,442           | 102,824   |
| 国債  | 2,602     | 190,695          | 104,990           | 102,824   |
| 地方債 | 20,712    | 98,718           | 41,295            | -         |
| 社債  | 25,035    | 69,468           | 15,156            | -         |
| その他 | 3,972     | 6,122            | 43,368            | 1,217     |
| 合計  | 52,323    | 365,004          | 204,811           | 104,041   |

## (金銭の信託関係)

前連結会計年度

該当ありません。

当連結会計年度

該当ありません。

## (その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

|                        | 金額(百万円) |
|------------------------|---------|
| 評価差額                   | 47,541  |
| その他有価証券                | 47,541  |
| ( )繰延税金負債              | 17,778  |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 29,762  |
| ( )少数株主持分相当額           | 48      |
| その他有価証券評価差額金           | 29,713  |

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

|                        | 金額(百万円) |
|------------------------|---------|
| 評価差額                   | 53,272  |
| その他有価証券                | 53,272  |
| ( )繰延税金負債              | 20,304  |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 32,968  |
| ( )少数株主持分相当額           | 38      |
| その他有価証券評価差額金           | 32,929  |



## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金及び退職一時金制度を設けております。

また、当行は退職給付信託を設定しております。

なお、当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

## 2 退職給付債務に関する事項

| 区分                       | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
|                          | 金額(百万円)                 | 金額(百万円)                 |
| 退職給付債務 (A)               | 20,072                  | 21,833                  |
| 年金資産 (B)                 | <u>9,584</u>            | <u>9,530</u>            |
| 未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)    | 10,487                  | 12,303                  |
| 未認識数理計算上の差異 (D)          | <u>1,727</u>            | <u>3,723</u>            |
| 連結貸借対照表計上額純額 (E)=(C)+(D) | 8,760                   | 8,580                   |
| 退職給付引当金                  | 8,760                   | 8,580                   |

## 3 退職給付費用に関する事項

| 区分                             | 前連結会計年度<br>(自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
|                                | 金額(百万円)                                | 金額(百万円)                                |
| 勤務費用 (A)                       | 998                                    | 712                                    |
| 利息費用 (B)                       | 763                                    | 501                                    |
| 期待運用収益 (C)                     | 257                                    | 147                                    |
| 過去勤務債務の費用処理額 (D)               | 53                                     |  |
| 数理計算上の差異の費用処理額 (E)             | <u>819</u>                             | <u>244</u>                             |
| 退職給付費用 (F)=(A)+(B)+(C)+(D)+(E) | <u>2,268</u>                           | <u>1,311</u>                           |
| 厚生年金基金の代行部分返上に<br>伴う利益 (G)     | <u>3,760</u>                           |  |
| 計 (H)=(F)+(G)                  | 1,491                                  | 1,311                                  |

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 区分                     | 前連結会計年度<br>(自 平成15年 4月 1日<br>至 平成16年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日) |
|------------------------|--|---|
| (1) 割引率                | 2.5%   | 2.0%  |
| (2) 期待運用収益率            | 2.5%   | 同 左   |
| (3) 退職給付見込額の期間配<br>分方法 | 期間定額基準   | 同 左   |
| (4) 過去勤務債務の額の処理<br>年数  | 10年(その発生時の従業員の平均残存<br>勤務期間内の一定の年数による定額法<br>による)  |   |
| (5) 数理計算上の差異の処理<br>年数  | 10年(各連結会計年度の発生時の従業<br>員の平均残存勤務期間内の一定の年数<br>による定額法により按分した額を、そ<br>れぞれ発生の日連結会計年度から費用<br>処理することとしている。) | 同 左   |

## (税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
|--|--|-----------|--------|----------|---------|----------|----------------------|--------|--------------------|--------|-----|----------|--------------------------|------------------|--|----------|-----------------|------------------|--------------|-----------|-------|----------------------|-----------------|--------------------|------------------|-----------------|--|--------------------------|--------------|--------|----------|---------|----------|-------|--------|--------------|--------|-----|----------|-----------------|------------------|--------|----------|-----------------|------------------|--------------|-----------|-----|----------|-----------------|------------------|------------------|---------------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,615百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">6,045百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,212百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">798百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">704百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,729百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>29,106百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,961百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>26,145百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,483百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,568百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>20,051百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>6,093百万円</b></td></tr> </table> | 貸倒引当金                                    | 14,615百万円 | 有価証券償却 | 6,045百万円 | 退職給付引当金 | 5,212百万円 | 減価償却費                | 798百万円 | その他有価証券評価差額金       | 704百万円 | その他 | 1,729百万円 | <b>繰延税金資産小計</b>          | <b>29,106百万円</b> | 評価性引当額   | 2,961百万円 | <b>繰延税金資産合計</b> | <b>26,145百万円</b> | その他有価証券評価差額金 | 18,483百万円 | その他   | 1,568百万円             | <b>繰延税金負債合計</b> | <b>20,051百万円</b>   | <b>繰延税金資産の純額</b> | <b>6,093百万円</b> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,191百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">5,325百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,281百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">779百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,806百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>27,559百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,684百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>21,874百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,479百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,568百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>22,047百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>172百万円</b></td></tr> </table> | 貸倒引当金                    | 14,191百万円    | 有価証券償却 | 5,325百万円 | 退職給付引当金 | 5,281百万円 | 減価償却費 | 779百万円 | その他有価証券評価差額金 | 174百万円 | その他 | 1,806百万円 | <b>繰延税金資産小計</b> | <b>27,559百万円</b> | 評価性引当額 | 5,684百万円 | <b>繰延税金資産合計</b> | <b>21,874百万円</b> | その他有価証券評価差額金 | 20,479百万円 | その他 | 1,568百万円 | <b>繰延税金負債合計</b> | <b>22,047百万円</b> | <b>繰延税金負債の純額</b> | <b>172百万円</b> |
| 貸倒引当金  | 14,615百万円                                |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| 有価証券償却   | 6,045百万円                                 |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| 退職給付引当金  | 5,212百万円                                 |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| 減価償却費  | 798百万円                                   |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| その他有価証券評価差額金   | 704百万円                                   |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| その他  | 1,729百万円                                 |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| <b>繰延税金資産小計</b>  | <b>29,106百万円</b>                         |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| 評価性引当額   | 2,961百万円                                 |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| <b>繰延税金資産合計</b>  | <b>26,145百万円</b>                         |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| その他有価証券評価差額金   | 18,483百万円                                |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| その他  | 1,568百万円                                 |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| <b>繰延税金負債合計</b>  | <b>20,051百万円</b>                         |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| <b>繰延税金資産の純額</b>   | <b>6,093百万円</b>                          |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| 貸倒引当金  | 14,191百万円                                |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| 有価証券償却   | 5,325百万円                                 |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| 退職給付引当金  | 5,281百万円                                 |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| 減価償却費  | 779百万円                                   |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| その他有価証券評価差額金   | 174百万円                                   |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| その他  | 1,806百万円                                 |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| <b>繰延税金資産小計</b>  | <b>27,559百万円</b>                         |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| 評価性引当額   | 5,684百万円                                 |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| <b>繰延税金資産合計</b>  | <b>21,874百万円</b>                         |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| その他有価証券評価差額金   | 20,479百万円                                |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| その他  | 1,568百万円                                 |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| <b>繰延税金負債合計</b>  | <b>22,047百万円</b>                         |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| <b>繰延税金負債の純額</b>   | <b>172百万円</b>                            |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>49.2%</b></td></tr> </table>  | 法定実効税率                                   | 41.5%     | (調整)   |          | 評価性引当額  | 7.1%     | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.1%   | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3%   | その他 | 1.4%     | <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b> | <b>49.2%</b>     | <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>59.1%</b></td></tr> </table> | 法定実効税率   | 40.2%           | (調整)             |              | 評価性引当額    | 18.6% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.2%            | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2%             | その他             | 1.3%   | <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b> | <b>59.1%</b> |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| 法定実効税率   | 41.5%                                    |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| (調整)   |  |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| 評価性引当額   | 7.1%                                     |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目   | 1.1%                                     |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.3%                                     |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| その他  | 1.4%                                     |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>   | <b>49.2%</b>                             |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| 法定実効税率   | 40.2%                                    |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| (調整)   |  |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| 評価性引当額   | 18.6%                                    |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目   | 1.2%                                     |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.2%                                     |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| その他  | 1.3%                                     |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |
| <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>   | <b>59.1%</b>                             |           |        |          |         |          |                      |        |                    |        |     |          |                          |                  |  |          |                 |                  |              |           |       |                      |                 |                    |                  |                 |  |                          |              |        |          |         |          |       |        |              |        |     |          |                 |                  |        |          |                 |                  |              |           |     |          |                 |                  |                  |               |

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

|                       | 銀行業<br>(百万円) | リース業<br>(百万円) | その他の事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去<br>又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-----------------------|--------------|---------------|-----------------|------------|---------------------|-------------|
| 経常収益                  |              |               |                 |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する<br>経常収益  | 46,755       | 4,418         | 775             | 51,949     |                     | 51,949      |
| (2) セグメント間の内部<br>経常収益 | 288          | 1,314         | 383             | 1,985      | (1,985)             |             |
| 計                     | 47,043       | 5,733         | 1,158           | 53,935     | (1,985)             | 51,949      |
| 経常費用                  | 38,501       | 5,439         | 1,056           | 44,997     | (1,939)             | 43,058      |
| 経常利益                  | 8,541        | 293           | 102             | 8,937      | (46)                | 8,891       |
| 資産、減価償却費<br>及び資本的支出   |              |               |                 |            |                     |             |
| 資産                    | 2,425,905    | 14,165        | 11,564          | 2,451,635  | (23,945)            | 2,427,690   |
| 減価償却費                 | 1,359        | 4,025         | 2               | 5,386      |                     | 5,386       |
| 資本的支出                 | 1,504        | 3,687         | 2               | 5,194      |                     | 5,194       |

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

|                       | 銀行業<br>(百万円) | リース業<br>(百万円) | その他の事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去<br>又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-----------------------|--------------|---------------|-----------------|------------|---------------------|-------------|
| 経常収益                  |              |               |                 |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する<br>経常収益  | 49,534       | 4,598         | 834             | 54,967     |                     | 54,967      |
| (2) セグメント間の内部<br>経常収益 | 293          | 1,287         | 425             | 2,006      | (2,006)             |             |
| 計                     | 49,827       | 5,886         | 1,259           | 56,973     | (2,006)             | 54,967      |
| 経常費用                  | 35,470       | 5,779         | 1,019           | 42,270     | (2,007)             | 40,262      |
| 経常利益                  | 14,357       | 106           | 239             | 14,703     | 1                   | 14,704      |
| 資産、減価償却費<br>及び資本的支出   |              |               |                 |            |                     |             |
| 資産                    | 2,529,310    | 13,998        | 11,577          | 2,554,886  | (23,419)            | 2,531,467   |
| 減価償却費                 | 1,620        | 3,921         | 4               | 5,546      |                     | 5,546       |
| 資本的支出                 | 823          | 4,219         | 1               | 5,044      |                     | 5,044       |

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に替えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・銀行業

(2) リース業・・・リース業

(3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャーキャピタル業

3 減価償却費及び資本的支出には、「その他資産」に含まれているリース資産を含めております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は前連結会計年度、当連結会計年度とも記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益は前連結会計年度、当連結会計年度とも記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について、前連結会計年度、当連結会計年度とも、記載すべき重要なものはありません。

(リース取引)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。